

施策番号 3-1-2	施策名 消防・救急の充実	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		
		政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり		
	主管課	芽室消防署	課長名	北和男	内線 520
	施策関係課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
災害の拡大防止と、緊急時の迅速かつ的確な対応に向けた備えをすすめます。		町民 消防救急体制	・予防意識の醸成と、災害・救急時の迅速かつ的確な支援 ・消防・救急体制の充実を図る					町民の生命・財産を守る	
成果指標	説明	単位	年度(策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度(目標)		
① 住宅用火災警報器の設置率	消防署調べ	%	65.2	75.7	71.4	90.0	90.0		
② 火災出動件数	消防署調べ	件	11.0	14.0	12.0	8.0	8.0		
③ 防火講習会・普通救命講習会参加者数	消防署調べ	人	1,519.0	2,452.0	2,908.0	2,000.0	2,200.0		
成果指標設定の考え方	①平成25年度住民意識調査から、1年に7ポイント程度の上昇を目標として、平成30年度には90%を目標とした。平成28年度全国調査で全国平均設置率が81.2%である。②近年の火災出動の動向から平均値を算出、引き続き出動件数を8件以下を目指す。③年間一定程度の参加者増を見込み、2,000人以上を維持しつつ、平成30年度には、2,200件を目標とする。								

2. 施策の事業費

	27年度決算	28年度決算
施策事業費(千円)	333,364	391,328
人工数(業務量)		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①平成28年度の成果評価(前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	住宅用火災警報器設置率調査は26年度から消防署調査の数値であり、27年度は前年度に比べ大幅に設置率が上昇したが、28年度は回答率の減少により設置率も下降結果となった。火災件数は前年より減少したが、出火原因の多くが人為的要因であることから、啓発活動が不足しているものと推察する。各種講習会については、受講者が年々増加傾向にある。
②平成30年度の目標値達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	住宅用火災警報器設置率では、各種講習会等を通じて町民と機会あるごとに、より理解しやすい内容での周知を心がける。火災発生件数に関しては、火気設備の取扱い、ゴミ焼きの禁止等の周知徹底し、防火・防災意識高揚を図る。
(2) 施策の成果評価に対する平成28年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	芽室消防署活動費 芽室消防団運営費 芽室消防施設整備事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	住宅用火災警報器設置状況は、消防庁調査結果で全国平均81.2%、全道平均83.0%の設置率が報告されており、芽室町の設置率は、71.4%で前年度より下降で全道平均比較では低い状態にある。警報器設置による奏功事例も数多く報告されており、設置促進は住民の安全・安心に繋がることから、各講習会、町内イベント、広告等を通じて設置率向上を目指したい。火災出動件数の抑制に関しては、町民一人ひとりが常に「火の用心」の心がけの意識で生活して頂く事が、必要不可欠と考え施策に反映させなくてはならない。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない
- E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	とちか広域消防事務組合がスタートして2年目、出動計画に基づく災害対応・各種災害出動件数の増加に伴い組合としては各署の消防力増強(とちか全体)が図られ、各署単位では車両数や人員に増加は無い事から、より一層の効率的な連携を図り広域のメリットを生かしたい。消防団員数は現在78名(定員85名)定員数を満たしていないことから引き続き入団促進を図り、消防団組織の機能充実強化を継続しなければならない。救急出動件数は平成27年度に715件と年々伸びており、重複出動が全体の10%を超えている。現場到着時間の遅延など町民に不利益を来すことが懸念される。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	特にありません。

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たにに取り組むべき課題)

●課題① 火災・救急出動件数の増加 高齢化進行に伴い、特に救急出動は年々増加傾向にある。平成27年度には出動件数が700件を突破しており、広域化により即時出動に支障はないが、重複出動するケースも増加しているため、現場到着時間の延長は否めない。今後、出動件数のさらなる増加が予測されていることから、出動体制の検討を進めなければならない。
●課題② 消防団の連携強化 消防団が茅室町の所管として運営が開始され、消防団第一分団は5部制から6部制と機構改革を行い、女性消防団員の部を創設した。女性部(イリス隊)の特徴特性を生かした活動を防災・防火に繋げていかなくてはならない。役場防災担当者との連携強化により密接な関係を構築し、情報の共有・関連事業の新たな展開を検討しなければならない。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	●防災意識の高まりから、講習会の参加者数も大きく伸びており、施策として前進していると言える。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	●防災担当との連携を密にし、啓発活動等に取り組んでもらいたい。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	講習会の参加者も増え、総体的に庁内評価と同じく前進したと評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果			○	
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ●アンケートの集計方法および結果についての記載が分かりづらいため改善すべき。 ●企業への消防団員の勤務の取り組みは継続してほしい。 ●講習等で培った知識を発揮できるよう、AEDにフェイスマスクを付属するなど、そういった工夫を考えられないか。 ●火災警報器が自宅についているかもわからない、また寿命が来ているものもあるということ知らない町民は多いため、周知は徹底すべき。 ●救急車の出動において、軽傷であっても呼ぶ人が増えているので、本当に必要な人のところへ出動できるよう、周知や啓発をしていくべきではないか。 ●ろうあ者など、緊急時に意思疎通ができない方もいるので、町全体として手話通訳の取り組みなどを行ってはどうか。(役場の朝礼で手話で挨拶するなど) 	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した				